

04災害に強く安心して暮らせるまちへ（消防・防災）

施策名称		総括評価	今後の方向性
1 消防・救急体制の充実	A	<p>市民の生命・身体の保全を図るため、救急資器材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行してきました。救急医療体制の高度化に伴い、専門技能を有する救急救命士の育成を図りました。応急手当の普及啓発活動（救命講習会）を実施し、バイスタンダーを育成しました。</p>	<p>市民の安全・安心を確保するには、各事業の更なる整備及び応急手当の普及啓発活動、また、消防隊員・救急隊員の継続的な教育が必要です。</p>
2 防災機能の整備・強化	B	<p>平成27年度より、市内全域で防災行政無線の運用を開始し、市民が必要とする災害情報等を迅速かつ正確に伝達しています。また、平成8年度より運用している「ぼうさいやさと」との一元化に向けた整備を令和3年度運用を目指し取り組んでいます。</p>	<p>今後も適正な運用管理を図るとともに新たな情報伝達手段についても調査・研究を進めます。また、被災者の福祉及び生活の安定を目指します。</p>
3 防災体制の充実	B	<p>毎年、石岡市地域防災計画を改定し当計画に基づく災害体制の構築を進めています。また、災害時に市民が必要とする業務の継続、早期の復旧が可能となるよう、業務継続計画（BCP）を策定しています。</p>	<p>災害時に、市内全域で自助・共助・公助が効果的に行える体制づくりを今後も継続して実施していきます。</p>
4 地域防災力の向上	B	<p>行政と市民が防災に関する情報を共有し、自主防災組織の設立促進や防災訓練を通して地域防災力の向上を実施してきました。また、防災訓練時にも住宅用火災警報器の設置を促進することで、市民の防災意識の向上を図り、安全確保に努めてきました。</p>	<p>自主防災組織の新設及び活動の活性化を推進するとともに、防災訓練への参加を促進し、地域防災力の向上に努めます。</p>

# 令和2年度石岡みらい創造プラン施策評価シート

政策目標	O4災害に強く安心して暮らせるまちへ
基本施策	O1 消防・救急体制の充実
具体的取り組み例	救急講習会の開催，消防隊員・救急救命士の技能向上

## 1 総括評価

進捗状況評価	A	総括評価
		市民の生命・身体の保全を図るため、救急資器材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行してきました。救急医療体制の高度化に伴い、専門技能を有する救急救命士の育成を図りました。応急手当の普及啓発活動（救命講習会）を実施し、バイスタンダーを育成しました。
	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	今後の方向性
		市民の安全・安心を確保するには、各事業の更なる整備及び応急手当の普及啓発活動、また、消防隊員・救急隊員の継続的な教育が必要です。

## 2 主要事業の概要

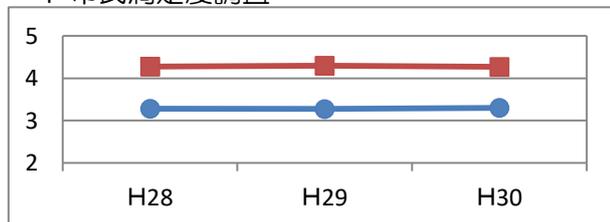
事業名【担当課】	事業の成果と今後の方向性
消防機械整備事業【総務課（消防）】	更新計画に基づき計画的に進めていく必要があります。
愛郷橋出張所整備事業【総務課（消防）】	石岡市消防施設等総合整備計画に基づき、強固な防災拠点を整備していかなければなりません。
救急活動経費【警防課（消防）】	増加傾向にある救急事案に対応するため、救急資器材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行していきます。救急医療体制の高度化に伴い、専門技能を有する救急救命士の育成を図ります。訓練用資器材の充実及び救命講習会で使用している資器材の充実を図ります。救命講習会は継続して受講することが大切です。また、感染症対策（パンデミック時の対応）として感染防護資器材の備蓄を確保していきます。

※主要事業は予算事業と一致していないことがあります。

## 3 成果指標

指標名	施策の説明	単位	初期値	目標値	R1 (実績値)
救急講習会受講者数	バイスタンダーによる適切な処置のため、救急講習会受講者数を増加させる	人	7,691 (H29)	14,000	12,556
消防団	消防団の再編を実施する	分団	18 (H29)	26	26

## 4 市民満足度調査



	満足度 (●で表記)	重要度 (■で表記)
平成29年度調査	3.28	4.30
平成30年度調査	3.30	4.27
令和元年度調査	3.37	4.29

# 令和2年度石岡みらい創造プラン施策評価シート

政策目標	04災害に強く安心して暮らせるまちへ
基本施策	02防災機能の整備・強化
具体的取り組み例	防災無線の積極的な運用，避難所の防災倉庫や備蓄品の適正な管理

## 1 総括評価

進捗状況評価	B	総括評価
		平成27年度より，市内全域で防災行政無線の運用を開始し，市民が必要とする災害情報等を迅速かつ正確に伝達しています。また，平成8年度より運用している「ぼうさいやさと」との一元化に向けた整備を令和3年度運用を目指し取り組んでいます。
	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	今後の方向性 今後も適正な運用管理を図るとともに新たな情報伝達手段についても調査・研究を進めます。また，被災者の福祉及び生活の安定を目指します。

## 2 主要事業の概要

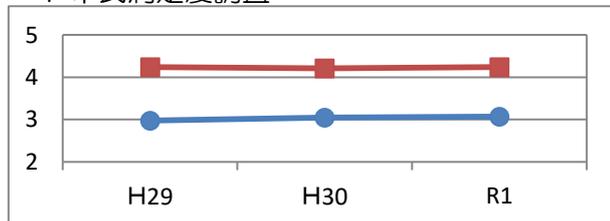
事業名【担当課】	事業の成果と今後の方向性
防災行政無線管理運用経費【防災対策課】	市内全域で防災行政無線を活用し，市民が必要とする災害情報等を迅速かつ正確に伝達しています。今後も継続して適正な運用管理を図っていきます。
地震災害支援経費【社会福祉課】	災害によって被害を受けた市民に対して応急援護を図る見舞金支給事業であり，被災者の経済的な不安をやわらげることができるようにしていきます。
急傾斜地崩壊対策事業【道路建設課】	県事業（国庫補助採択）のため，整備箇所や事業費などが限られる。

※主要事業は予算事業と一致していないことがあります。

## 3 成果指標

指標名	施策の説明	単位	初期値	目標値	R1 (実績値)
防災行政無線の一元化	防災行政無線「ぼうさいいしおか」と「ぼうさいやさと」の一元化	式	(H29) <sup>2</sup>	1	0
防災拠点の充実	防災拠点である新庁舎での防災機能の充実	式	(H29) <sup>0</sup>	1	1
急傾斜地崩壊対策整備延長	急傾斜地崩壊対策事業による整備延長	m	352 (H29)	485	416

## 4 市民満足度調査



	満足度 (●で表記)	重要度 (■で表記)
平成29年度調査	2.98	4.24
平成30年度調査	3.05	4.21
令和元年度調査	3.07	4.24

# 令和2年度石岡みらい創造プラン施策評価シート

政策目標	04災害に強く安心して暮らせるまちへ
基本施策	03防災体制の充実
具体的取り組み例	地域防災計画の運用，業務継続計画（BCP）の運用

## 1 総括評価

進捗状況評価	B	総括評価
		毎年、石岡市地域防災計画を改定し当計画に基づく災害体制の構築を進めています。また、災害時に市民が必要とする業務の継続、早期の復旧が可能となるよう、業務継続計画（BCP）を策定しています。
	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	今後の方向性
		災害時に、市内全域で自助・共助・公助が効率的に行える体制づくりを今後も継続して実施していきます。

## 2 主要事業の概要

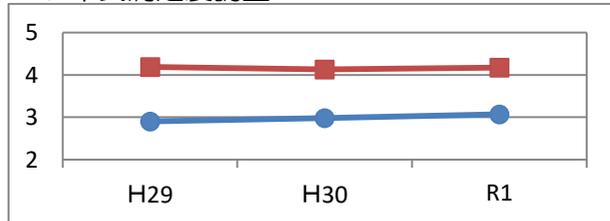
事業名【担当課】	事業の成果と今後の方向性
防災対策経費【防災対策課】	防災備蓄品については、消費期限等を考慮して防災啓発や教育等に有効活用しています。今後も数量管理を徹底し適正に管理していきます。また、防災用資機材については、いざという時に使用できるよう、点検及び維持管理に努めていきます。なお、職員に対しては訓練や研修等を継続的に実施していきます。
防災対策経費【総務課（支所）】	防災行政無線（ぼうさいやさと）の整備により、市民が必要とする情報等を一斉に伝達することが可能となりました。令和3年度より、ぼうさいやさとをデジタルに更新した上で、石岡地区と一元化し、市内全戸に防災ラジオを無償貸与予定です。

※主要事業は予算事業と一致していません。

## 3 成果指標

指標名	施策の説明	単位	初期値	目標値	R1 (実績値)
防災会議の開催	地域防災計画見直しのための防災会議の開催数	回	1 (H29)	1	1
業務継続計画の策定	業務継続計画の対応する災害種別数	種	1 (H29)	2	2

## 4 市民満足度調査



	満足度 (●で表記)	重要度 (■で表記)
平成29年度調査	2.90	4.19
平成30年度調査	2.98	4.13
令和元年度調査	3.07	4.17

# 令和2年度石岡みらい創造プラン施策評価シート

政策目標	04災害に強く安心して暮らせるまちへ
基本施策	04地域防災力の向上
具体的取り組み例	自主防災組織への支援、火災予防運動や危険物安全週間を通じた周知活動

## 1 総括評価

進捗状況評価	B	総括評価
		行政と市民が防災に関する情報を共有し、自主防災組織の設立促進や防災訓練を通して地域防災力の向上を実施してきました。また、防災訓練時にも住宅用火災警報器の設置を促進することで、市民の防災意識の向上を図り、安全確保に努めてきました。
	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要	今後の方向性
		自主防災組織の新設及び活動の活性化を推進するとともに、防災訓練への参加を促進し、地域防災力の向上に努めます。

## 2 主要事業の概要

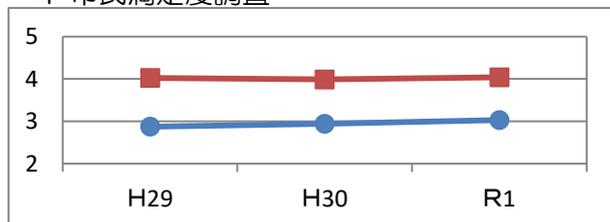
事業名【担当課】	事業の成果と今後の方向性
火災予防経費【予防課（消防）】	住宅用火災警報器について、市民目線での広報活動を実施し、未設置者の理解を得る必要があります。
防災訓練経費【防災対策課】	地域住民が主体となった防災訓練の実施に向け、出前講座等を継続的に行っていきます。
自主防災組織活性化事業【防災対策課】	地域での防災研修会などに積極的に参加し、自主防災組織の設立促進を図るとともに、県の事業などを有効に活用して、自主防災組織の活性化を図っていきます。

※主要事業は予算事業と一致していないことがあります。

## 3 成果指標

指標名	施策の説明	単位	初期値	目標値	R1 (実績値)
地域防災訓練の実施	地域住民が中心となった防災訓練への参加人数 (単年度)	人	581 (H29)	600	—
総合防災訓練の実施	総合防災訓令の参加人数	人	1,191 (H29)	1,500	1,019
自主防災組織の設立促進	自主防災組織の設立組織数	組織	154 (H29)	160	159
住宅用火災警報器の設置	設置率の推計値	%	72.2 (H29)	80	75.1

## 4 市民満足度調査



	満足度 (●で表記)	重要度 (■で表記)
平成29年度調査	2.87	4.02
平成30年度調査	2.94	3.99
令和元年度調査	3.03	4.04